

連載コラム

MIYAMAN'S
column

今こそ、バイオベンチャーへの迅速な投資を



2020年6月にヘルスケア・イノベーション(HCI)1号ファンドを組成し、翌月から新米ベンチャーキャピタリストとして投資活動を開始しました。約40年間動めてきたジャーナリズムとは別世界に飛び込んだ訳ですが、幸いにして違和感はあまりありませんでした。ライフサイエンス(LS)や先端医療に対する投資判断も、その技術や製品を理解するだけでは不十分だからです。今後の市場動向や現在のアンメットニーズ、競合企業や競合技術に対する幅広い目配りが不可欠であり、これは今まで日経バイオテクで記事を書く際に要求されてきた解析方法に他なりません。加えて、今まで取材対象が投資対象になったり、投資判断するためのレファレンスになったりする利点もあります。これまで3万人以上のバイオ・先端医療関係者と面談して蓄積した名刺のデータベースは、まさに宝物なのです。

現在までの9か月間でファンドの40%の資金を5社に出資し、来月には2~3社への投資も予定しています。Vol.16のコラムにも記載しましたが、人脈とSNSなどの活用によるベンチャー企業の迅速発掘システムも奏功し、現在80社以上のヒアリングを終

え、今年中に1社、2~3年後に合計4社~5社の上場を期待しています。こんなにも迅速にプレIPOベンチャーに投資できたのも、我が国のLSベンチャーキャピタリストの草分けである当社の大滝会長と、お世話になった皆様のご支援の賜物です。そもそもHCI1号ファンドの投資の7割は、IPOを目指しながら足踏みを繰り返している優良ベンチャーを支援し、企業価値を増大、早期に株式上場を果たすことを目的としています。こうした実績を示すことで、「ICTは分かるが、バイオベンチャーは分からない」と投資をためらっていた機関投資家や事業会社からの投資を誘引する“呼び水ファンド”となることを目指しています。今、バイオベンチャーへの投資を増やしないと、21世紀の我が国の成長や新型コロナウイルスのパンデミックなどへの不安で、国民が楽しく安心して暮らすことができないと思っています。



宮田 満氏

東京大学理学系大学院植物学修士課程修了後、1979年に日本経済新聞社入社。日経メディカル編集部を経て、日経バイオテク創刊に携わる。1985年に日経バイオテク編集長に就任し、2015年に株式会社宮田総研を設立、新Mmの愛称などメディア活動を開始。2017年、株式会社ヘルスケアイノベーションを設立。2020年6月よりバイオ・先端医療関連のベンチャー企業に投資を開始した。厚生労働省厚生科学審議会、文部科学省科学技術・学術審議会、生物系特定産業技術研究支援センターなど、様々な公的活動に従事。

LINK-Jの主な活動と日本橋ライフサイエンス拠点の集積(2021.2-2021.4)

毎週金曜	イベント	「Out of Box 相談室:LINK-J主催 研究成果実用化育成支援プログラム」開催
2021.02.01	イベント	「従来の概念が覆る?!臨床プロテオミクスの最新事情」主催
2021.02.03	イベント	「UCサンディエゴにおけるCOVID-19対策について」主催
2021.02.04	イベント	「LINK-J - OUI - Oxentia共同プログラム Oxford Evening Series Vol.4」共催
2021.02.05, 02.10	イベント	「LINK-J & UCSD with 大阪大学国際医工情報センター 培養組織に対する物理刺激による機能化」主催
2021.02.15	イベント	「知っていますか?医療系ベンチャーを応援する施策L×T bridge ニューフロンティア編 vol.3」主催
2021.02.22	イベント	「東京医科歯科大学発!オープンイノベーションイニシアティブ2021 vol.1」共催
2021.02.24	イベント	「政策キーパーソンと語ろう! vol.1 厚生労働省 田中ベンチャー等支援戦略室長との60分間」主催
2021.02.26	イベント	「細胞デザイン拠点」が作る新しい細胞価値の創成からライフサイエンス研究の潮流変革まで」主催
2021.02.27	イベント	「WOMB Business Incubator #8」共催
2021.03.12	イベント	「NCC Venture Incubation Program スタートアップシンポジウム ARO×VCで創る新たなエコシステム」共催
2021.03.15	イベント	「第5回 デジタルヘルスセミナー」主催
2021.03.17	イベント	「WISH&SEEDsマッチング会」主催
2021.03.19	イベント	「COVID-19禍において我々ができること、やりたいこと、やるべきこと」主催
2021.03.22	イベント	「政策キーパーソンと語ろう! vol.2 内閣府 オープンイノベーション担当 石井企画官との60分間」主催
2021.03.22	プレスリリース	「Medicen Paris Region(MPR)とMOU(提携に関する覚書)を締結」
2021.03.26	イベント	「このシーズを実用化したい!MEDISOは起業も支援するL×T bridge ニューフロンティア編 vol.4」主催
2021.04.13	イベント	「第43回LINK-J ネットワーキング・ナイト[有事の際のスタートアップの心得]vol.2」主催
2021.04.22	イベント	「LINK-J & UCSD with 慶應義塾大学 再生医療と計算神経科学における最新の展望」主催

▶ LINK-J WEBサイトでは、インタビューのロングver.を公開しております。ぜひご覧ください。
 >>><https://www.link-j.org/interview/post-3507.html>

【編集】 一般社団法人リンク-J 代表取締役 大滝 誠一
 〒105-0022 東京都港区新橋3-9-9 日経ビル7F 112-227
 TEL 03-3251-4911 FAX 03-3251-4912
<https://www.link-j.org/> <https://www.facebook.com/linkj0324/>

【印刷】 株式会社リンク-J
 〒105-0022 東京都港区新橋3-9-9 日経ビル7F 112-227
 TEL 03-4580-9107 FAX 03-4580-9107



Key Person Interview

「日本人の強み」を活かした支援で
大学発ベンチャーの成功を目指せ

MIYAMAN'S column

今こそ、バイオベンチャーへの
迅速な投資を

Key Person Interview

「日本人の強み」を活かした支援で大学発ベンチャーの成功を目指せ

大学TLO(技術移転機関)/産学連携推進機構/インキュベーション施設の開設など、いま国内の多くの大学が学内研究の産業連携に挑戦しています。ファンドの設立など資金面の支援もあわせ、ベンチャーの支援・育成制度の充実が進んできました。しかし一方で、特許知財収入の少なさ、国内で調達できる資金の限界などの課題が残っています。これに対して、米国では知財が大学に莫大な利益をもたらし、ベンチャー企業にはVC(ベンチャー・キャピタル)から巨額の資金が提供されています。日本のベンチャー育成は、これからどうあるべきなのか。清泉貴志氏(UCサンディエゴ日本研究センターエグゼクティブ・マネージャー)と萩原正敏氏(京都大学大学院医学研究科教授)のお二人に、詳しいお話を聞きました。

ビジネス経験を通して起業支援の実態を知るために自ら起業

—— それでは最初に、お二人のご経歴についてお聞かせ下さい。

清泉 もともと、私は形成外科医でした。当時の大学病院での主な仕事は、臨床・研究・教育の3つ。ところが、院内でキャリアを重ねていくうちに、運営会議や外来診療管理など、新たにマネジメント関連の仕事も増えてきました。とはいえ、経営管理は全くの素人。医師と兼任では手が回らず、今までの慣例に基づいた運営にとどまっていたのです。そこで思い切って、ビジネススクールで病院の経営管理を学ぶために渡米しました。当時(1990年代)の米国は、バイオベンチャーの勃興期に差し掛かっていました。私もバイオベンチャーでインターンをする機会があったのですが、そこで製品も売上もない段階から投資を受けて研究に取り組む業界のシステムに魅力を感じ、卒業後は現地のバイオベンチャーに就職しました。その後日本企業の米国研究所のトップとしてベンチャーの立ち上げに関わり、現在はエンジェル投資家として活動しつつ、UCサンディエゴの日本研究センターのお手伝いをしています。

萩原 私は三重県の田舎で代々続く開業医の家に生まれ、父の跡を継ぐつもりで地元の大学に進学しました。学部生時代にたまたま誘われて研究室に入り、そこでの発見が脳循環改善薬になる幸運に恵まれました。さらに運のよいことに、大学院での研究も、のち



萩原 正敏 氏

三重大学医学部卒業。卒業後は名古屋大学医学部薬理学講座助手に就任。1991年にソーク研究所に留学。翌年より名古屋大学医学部会合学第三講座で助手・講師・助教授を務める。1997年に東京医科歯科大学難治疾患研究所教授に就任。2010年より京都大学大学院生体構造医学講座・形態形成機構学研究室の教授を務める。現在の研究テーマは、遺伝子異常による先天性疾患に対する、低分子化合物技術による有効な治療薬候補の探索。

にくも膜下出血術後の脳血管攣縮の治療薬になったのです。その後、教授の転任に伴い名古屋大学に移籍し、ソーク研究所に留学。約8カ月で論文を書きあげると、「セル」誌に掲載されました。帰国後は名古屋大学に戻って解剖学教室の助教授を務めた後、東京医科歯科大学での知財本部事業や起業などを経験し、現在は京都大学形態形成機構学研究室で、RNAに影響する化合物を用いた遺伝性疾患の治療を研究しています。

—— お二人とも起業経験者でもありますね。

清泉 私の場合は、ビジネススクール時代のインターン経験を通じて起業に関心を持ちました。卒業後に現地バイオベンチャーに就職したときも、短期間でマネジメントの経験を積み、ビジネスを学ぶため、医師の経験を活かせる臨床開発ではなく未経験の事業開発を志願しました。ビジネススクールを卒業した時点で、すでに私は35歳。もう回り道はできないと考えたのです。後に国内製薬企業と組んで米国でスピノフ起業したときは、経験を活かして日米欧のVCから資金調達し、上場を達成しました。

萩原 私の信条は「隗より始めよ」。何事も自分で経験することが大切だと考えています。東京医科歯科大学で知財事業本部長を務めていた時に、「まずは自分で起業を経験しよう」と考えて、資本の一部を自腹で拠出してキノファーマ社を設立しました。開発に挑戦した抗ウイルス薬は、今では韓国で国際共同治験が進行中です。また、現在行っているRNAに関する研究についても、もうすぐ治験に進める段階まで来ており、開発のための会社も昨年設立しました。これまでに3社の起業を経験しましたが、私にとっての起業の目的は「いまだ治療薬のない難病のための治療薬の開発」です。たとえば全世界に100人しか患者がいない難病のような、大企業ではなかなか手が出しにくい疾患の治療薬の開発に、今後も挑戦していきたいと考えています。

優れた技術は特許出願前に見つける驚くべき米国の技術移転事情

—— 現在、国内の多くの大学が学内にインキュベーション施設を設置するなど、起業支援を進めています。しかし、米国と比べると、まだまだ実績が上がっていません。

清泉 米国の方々も、最初から正解を知っていたわけではありません。30年前は、米国のベンチャー企業も大変な思いをしていました。それがインキュベーション施設という存在の登場によって解決されたのです。JLABSのようにまったくの偶然からインキュベーション施設が誕生した例もあります。J&Jがサンディエゴに巨大な研究所を建設したにもかかわらず、リーマンショックで人員整理

をせざるを得なくなり、ラボ内にかんりの空きスペースが生まれてしまった。そこでベンチャー企業を対象に入居者を募集したところ、最新の機器が揃う充実した環境が功を奏し、大成功を生み出しています。米国には、こうした30年間の失敗と成功の蓄積があるのです。この差には、一朝一夕では追いつけません。

—— 日本の大学は知財収入が少ないという話もあります。大学TLOとの連携がうまくいっていないということでしょうか。

清泉 米国でも、大学が技術移転を希望する特許情報がインターネット上に公開されていますが、実はその大半はビジネス面からはあまり魅力のないものです。では、魅力的な特許はどこに存在するのか。米国では、事業会社の担当者が大学を定期的に訪問し、将来有望な研究がないかTLO担当者に聞いて回ります。そして有望な研究者を紹介してもらうと、特許出願前から研究者と協力関係を構築しながら、出願と同時に特許権利をライセンス取得します。場合によっては、弁護士を紹介して、一緒に出願書を書くこともあります。日本の大学TLOは、まだそこまでの関係構築ができていないと感じます。

萩原 私は米国のインキュベーション施設が話題になった時に視察しました。しかし、同施設が大学構内から離れた場所にあること、そのためにアイントープや動物実験などリスクのある実験ができないという点に気づきました。帰国後、京都大学からインキュベーション施設の構想を任されたときは、そのときの経験を活かして、動物実験もできる施設として設計しました。それが「イノベーションハブ京都」です。

—— 京都大学は、学内だけでなく、カリフォルニア大学サンディエゴ校にも研究施設を保有していますね。

萩原 「イノベーションハブ京都」の設立後に、カリフォルニア大学サンディエゴ校のトーマス・キップス氏の依頼を受け、同校のインキュベーション施設設立を支援しました。そのときに「新施設には、京都大学も入居したい」と持ち掛けたのです。さらに今後は、京都大学発ベンチャーを米国に連れていき、現地での研究開発も推進したいと考えています。もちろんこれも「隗より始めよ」。自分でも米国で出資を募り、治験を実施する予定です。

創業者でさえ解任される可能性も米国の厳しいVC投資事情

—— 米国のVCは資金だけでなく人材の供給も行うと聞きますが、実態はどうなのでしょう。

清泉 米国のVCは、必要に応じて投資先のベンチャー企業に人材の紹介・供給を行います。ただ、その考え方は非常にシビアです。彼らの目的は、投資以上の利益を得て、自分たちの出資者に1ドルでも多くの利益を還元することです。それができないVCは、業界では生きていけない。また、キャッシュアウトまでの期間も大抵は10年以内と視点が短い。だから評価次第では、創業者であろうと最高経営責任者であろうと、取締役会を通じて容赦なく解任・入れ替えを要求してきます。米国でVCから調達できる資金は日本とは桁違いであり、メリットは大きいのですが、こうした事情も知っておく必要があります。

萩原 科学者に要求される資質と経営者に要求される資質は違いますから、考え方は理解できます。だからこそ、私もキノファーマ社では、アーリーステージ終了と同時に経営から撤退しました。とはいえ、創業メンバーをも容赦なく切る米国VCの方法論は、日本人の価値観からいえばちょっと受け入れがたい。



清泉 貴志 氏

慶應義塾大学医学部卒業。同大学形成外科学教室専任講師、ハーバード大学医学部外科フェローを経て、マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院で経営学修士を修了。その後ボストンの医薬品ベンチャーで事業開発・戦略企画担当を歴任。2000年には田辺三菱ファルマ米国法人社長に就任。その翌年にメディシナバ社CEOに就任する。現在はエンジェル投資家および投資先企業のボードメンバーとして活動。UCサンディエゴ日本研究センターのエグゼクティブ・マネージャーも務める。

—— 米国でのVCからの多額の資金の調達と、会社経営に対するVCの介入は、トレード・オフにあると考えるべきですか。

清泉 その通りです。私が渡米した30年前は、VCも起業家も共に頑張ろうという気風がありました。しかし現在は、VCの数自体が増加し、VC市場に流入する資金も増え続けています。ベンチャー経験がないVCも多く、ビジネススクールで経営学修士を取得した若者が、少し金融業界をかじってからVCの世界に来ることもあります。彼らは金融知識が豊富でも、技術的評価はアドバイザー任せ。その結果として、経営陣とVCの間に確執が生じてしまうこともあります。

萩原 私も米国の実情を見てきましたし、彼らの方法論は知っておくべきだと思います。でも、そっくり真似するのではなく、日本人としての強みは何かということ冷静に見極める必要があるとも考えています。たとえば、キノファーマ社は、私自身は経営から退いたものの、設立から17年目の現在も、創業時の代表取締役が役員として活躍しています。創業時のメンバーが会社とともに成長し、企業のステージが上がる。このようなやり方が、日本のベンチャーのあり方として理想的ではないかと考えています。

ヒトとヒトをつなぐ役割に期待日本人の「強み」を活かした支援を

—— 最後に、LINK-Jに対する期待をお聞かせ下さい。

清泉 いまはコロナ禍で人同士の交流が難しい情勢ですが、LINK-Jはウェビナーを積極的に開催しており、規模感も大きく、ライフサイエンス関係者の触媒役を果たしていると思います。いま指摘されている日本のインキュベーション施設の課題は、同じ建物で働いているのに、利用者間の交流が少ないこと。この部分でも、LINK-Jが仲介して積極的な交流を生み出す役割を担ってくれるのではないかと期待しています。

萩原 やはり、日本の強みを生かした支援策をお願いしたい。また、三井グループは商社機能も持っているので、その力を活かして世界中の情報に基づく戦略立案に期待したいですね。最近は国立大学の予算削減の影響が懸念されていますが、こうした動きも産業界から変えてほしい。大学と産業をつなぎ、知的集約型産業をどう発展させるか。グローバルな視点での活躍に期待しています。